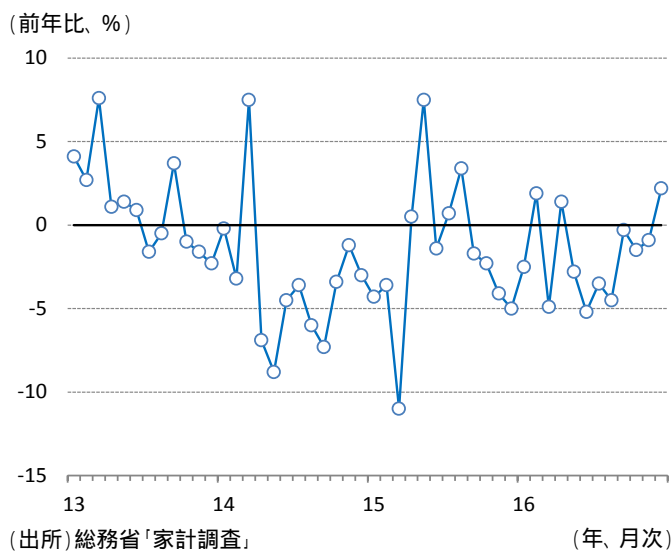


12月の勤労者世帯の実質消費支出は増加

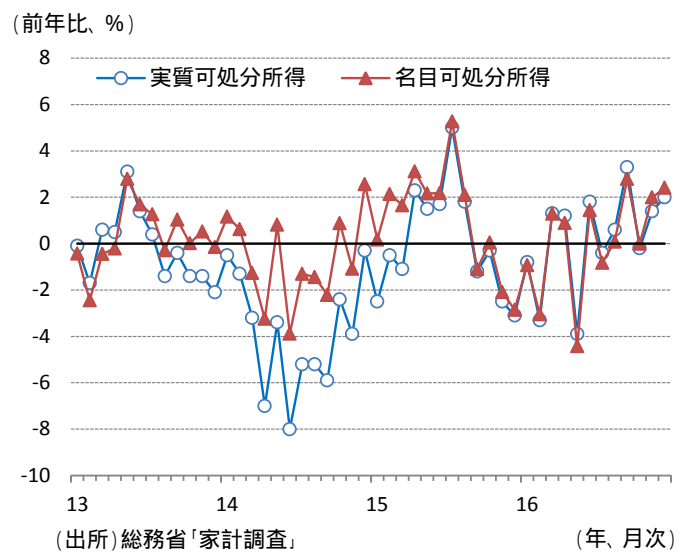
二人以上の世帯のうち勤労者世帯では、実質消費支出が前年比+2.2%と8ヶ月ぶりに増加した(図表3)。二人以上世帯と同様に自動車等関係費を含む交通・通信(前年比+12.4%)が増加したほか、教育(同+26.2%)や住居(同+12.3%)などでプラス寄与が大きかった。

消費の原資となる可処分所得(実質)は前年比+2.0%と2ヶ月連続で増加した(図表4)。冬のボーナス支給額の増加(前値比+3.1%)が全体を押し上げた。実質消費支出の増加幅は可処分所得の増加幅を上回ったものの、消費性向(季節調整値)は71.8%と前月から1.1%ポイント低下した。

図表3. 勤労者世帯の実質消費支出(前年比)



図表4. 可処分所得の推移(前年比)



ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。